



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加茂秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 国司博美

TEL 03-5565-8114

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	70,459	△2.0	△81	—	△82	—	△351	—
22年3月期第2四半期	71,880	△6.0	21	△70.0	12	△74.1	40	252.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△11.17	—
22年3月期第2四半期	1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	32,045	11,818	36.4	370.63
22年3月期	35,360	12,386	34.6	388.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,674百万円 22年3月期 12,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△2.5	270	15.3	250	10.6	140	14.4	4.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	31,622,740株	22年3月期	31,622,740株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	123,980株	22年3月期	121,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	31,499,264株	22年3月期2Q	31,503,222株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における水産物流通業界の状況として、東京都中央卸売市場の水産物取扱状況をみると、前年同期に比べ（以下同じ）数量は減少、単価は僅かに上昇、その結果、取扱金額は減少するという厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、取扱数量の減少等によって売上高は70,459百万円と2.0%の減収となりました。収益面では、売上高の減収と売上総利益率の低下により売上総利益は3,700百万円と4.9%の減益になり、物流経費の減少等により販売費及び一般管理費は2.2%減少の3,781百万円になりましたが、81百万円の営業損失になりました。この結果、82百万円の経常損失になり、特別利益に貸倒引当金戻入額、特別損失に貸倒引当金繰入額等を計上し、四半期純損失は351百万円となりました。

セグメント別の実績は、次の通りであります。

① 水産物卸売

取扱数量の減少により、売上高は63,445百万円と3.8%の減収になり、153百万円のセグメント損失になりました。

② 不動産賃貸

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は141百万円と6.8%の減収になり、セグメント利益も51百万円と16.3%の減益になりました。

③ 水産物その他

水産物の冷蔵、加工及び販売を主体に6,872百万円と18.3%の増収になり、セグメント利益は20百万円と8.1%の増益になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、在庫の圧縮・売掛債権の減少等もあり、前期末比3,314百万円減の32,045百万円となりました。有利子負債は、前期末比3,070百万円減の11,780百万円となりました。純資産は、配当金の支払等により前期末比567百万円減の11,818百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期は概ね当初計画を達成する見込みであります。上期の業績が、上記のように厳しい状況で推移したことを勘案し、通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

連結・単体とも売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の予想を引き下げております。

なお、平成22年5月10日の決算短信で発表いたしました通期の連結・単体業績予想との差異は以下の通りであります。

[連結]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	146,000	330	300	160	5.08
今回修正予想 (B)	145,000	270	250	140	4.44
増減額 (B - A)	△1,000	△60	△50	△20	—
増減率 (%)	△0.7	△18.2	△16.7	△12.5	—
前期実績	148,692	234	226	122	3.89

[単体]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	130,000	270	250	140	4.44
今回修正予想 (B)	128,000	220	200	120	3.81
増減額 (B - A)	△2,000	△50	△50	△20	—
増減率 (%)	△1.5	△18.5	△20.0	△14.3	—
前期実績	130,581	158	161	88	2.81

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

平成23年3月期第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

2. 1. 以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513	3,948
受取手形及び売掛金	10,297	11,012
商品及び製品	9,929	12,776
原材料及び貯蔵品	223	75
その他	1,938	907
貸倒引当金	△466	△485
流動資産合計	25,436	28,235
固定資産		
有形固定資産	4,897	4,918
無形固定資産	175	182
投資その他の資産	1,535	2,024
固定資産合計	6,608	7,125
資産合計	32,045	35,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,589	4,727
短期借入金	11,780	14,850
未払法人税等	12	15
賞与引当金	74	17
その他	795	1,345
流動負債合計	18,253	20,955
固定負債		
退職給付引当金	830	832
その他	1,143	1,186
固定負債合計	1,973	2,018
負債合計	20,227	22,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	7,334	7,844
自己株式	△22	△22
株主資本合計	11,569	12,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	160
評価・換算差額等合計	104	160
少数株主持分	144	146
純資産合計	11,818	12,386
負債純資産合計	32,045	35,360

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	71,880	70,459
売上原価	67,990	66,759
売上総利益	3,889	3,700
販売費及び一般管理費	3,867	3,781
営業利益又は営業損失(△)	21	△81
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	16	18
その他	20	9
営業外収益合計	46	39
営業外費用		
支払利息	54	40
その他	1	0
営業外費用合計	55	40
経常利益又は経常損失(△)	12	△82
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	39
その他	0	—
特別利益合計	54	39
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	451
役員退職慰労金	—	25
固定資産売却損	0	0
その他	0	16
特別損失合計	0	492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66	△535
法人税等	14	△183
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40	△351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66	△535
減価償却費	91	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	411
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	54	40
売上債権の増減額(△は増加)	568	715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,351	2,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△33	862
その他	415	△638
小計	△269	3,633
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△54	△40
法人税等の支払額	△38	△8
法人税等の還付額	143	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193	3,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67	△95
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	△820	△725
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,520	△3,070
配当金の支払額	△157	△157
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354	△3,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275	△434
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	3,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,617	3,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	水産物その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,921	151	5,808	71,880	—	71,880
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	791	7	1,232	2,032	△2,032	—
計	66,712	159	7,040	73,912	△2,032	71,880
営業利益又は損失(△)	△58	61	18	21	—	21

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては本支社別・事業部門別に、連結子会社においては個別別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」及び「水産物その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、主として卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託であります。「不動産賃貸業」は、不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸であります。「水産物その他事業」は、水産物の冷蔵及び加工・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	63,445	141	6,872	70,459	—	70,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	8	1,201	2,410	△2,410	—
計	64,644	149	8,074	72,869	△2,410	70,459
セグメント利益又は損失(△)	△153	51	20	△81	—	△81

(注) 調整額△2,410百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。